

はどのように理解し対処していく考えですか。

**答** 原子力発電に関しては、さまざまな御意見があることは十分認識しています。伊方原発の再稼働等については、市民生活、経済活動の活性化には、安定した安価な電力の供給が必要で、再生可能エネルギーなどへの転換を進めつつ、当面は原子力発電と共存することはやむを得ないものと考えています。現在、伊方原発の安全性については、国の新規制基準により福島のような事故は二度と起こさないことを前提に、地震や津波、原子炉等の専門家が現状で考えられる最新の知見により安全対策を科学的に分析・審査されているものと認識しています。

また、原発を再稼働するのであれば、国は原発の技術的な安全性をしっかりと示し、原発が必要な理由を住民にわかりやすく説明し、理解を求める必要があると考えています。

県においても、国の考え方を踏まえ、再稼働を判断するためには、周辺市町の意見を聞いていただき、適

切な判断をしていただけるものと考えています。

また、国がどのような審査してきたのか、どういう安全対策をしてきたのか、審査が終わった段階でじっくり聞かせていただきたいと考えています。

### 災害時の対応

**問** 減少傾向にある消防団の体制強化をどう進めていきますか。

**答** 本市においても消防団員数の減少が見られ、市町村合併時の定数に対して現在の実員数は90%を下回っている状況です。

出初式の様子（H25）



消防団員の入団は、各分団において個別に勧誘を行っています。十分な人員の確保が困難な状況となっており、平成24年4月より市町村合併時より発足した旧市町村単位での方面隊体制の廃止や、女性分団の新設などの組織再編を行い組織強化への取り組みを行っているところ。また、現在、機能別消防団員制度の導入について検討を行っています。本市の消防団員のうち、被雇用者の占める割合は約80%となり、日中地元で消防団員が不在となる状況にあるため、機能別消防団として元消防職員や元団員を中心に入団者を募り、災害現場で不足する消防力の補完を行うものです。機能別消防団員は、一般団員と同様に出勤手当の支給や公務災害補償の対象となりますが、訓練や式典への参加は基本的に不要とするように考えています。

今後においては、早期に本制度導入を行い、消防団の体制強化に取り組みたいと考えています。

さらに、団員の皆さんへのメリットの増加、消防団

に対する市民の皆様イメージアップを図り団員確保につなげていきたいと考えています。

### 閉校後の校舎利用

**問** これまでの閉校施設の活用状況と今後の検討方策はどのようになっていますか。

**答** 閉校となった学校施設の活用については、各校区において地域づくり部会を組織いただき、地域活性化の視点から、施設をどのように活用するか検討をいただいているところです。

活用にあたっては、学校施設は市民共通の貴重な財産であり、地域住民の皆様にとつてコミュニティの場、思い出の場であることから、地域での利用を最優先に、地域の御要望を踏まえた公共施設の活用をまず検討し、活用が見込めない場合には、地域における活用策を御検討いただきます。さらに、地域での有効な活用策がない場合には外部へ情報を提供し、民間事業者等の活用を検討することとしています。

これまでの各校区での検討状況は、公共施設としての利用の検討や地域振興に資する施設としての活用を計画されている校区が一部あります。このような中、旧柴小学校跡地が民間の福祉施設として活用されることになりました。しかしながら、依然として多くの校区において有効な活用が決定されていない状況であり、教育委員会としては、先行事例の情報収集と各校区の地域づくり部会への情報提供、閉校施設活用方針の策定、庁内検討組織の設置等を実施し、有効活用できるように全庁的な体制で検討を続けていきたいと考えています。



テレビ等で話題となっている青島の猫